

平成17年度上半期
中小企業再生支援協議会の全体状況について

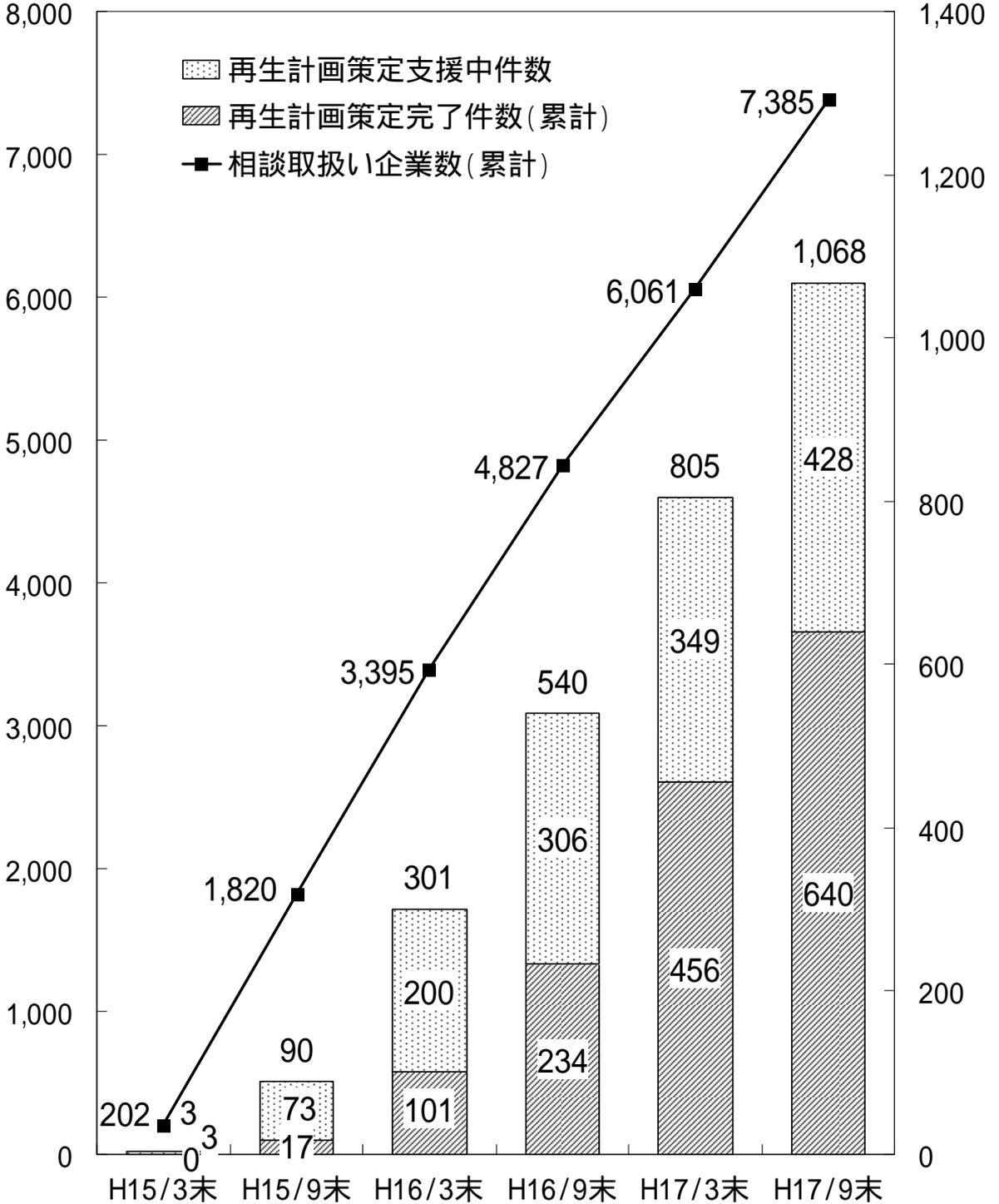
平成17年12月
中小企業庁

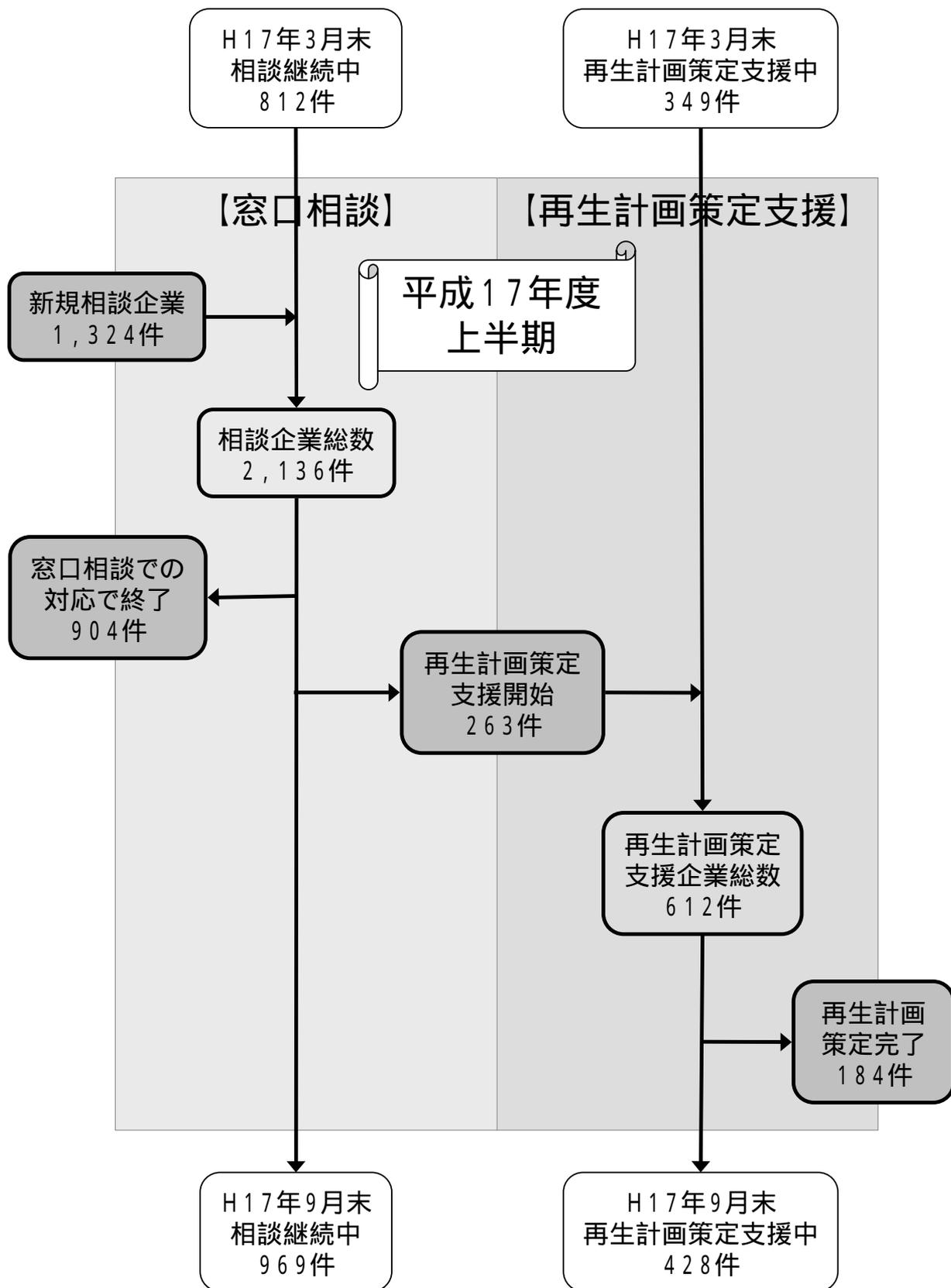
相談取扱企業数と再生計画策定支援案件の推移

平成17年9月30日まで

再生計画策定
支援中・完了件数

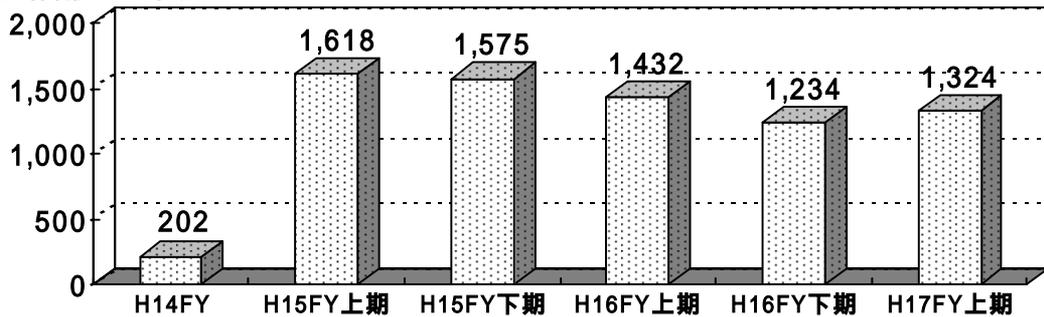
相談企業数



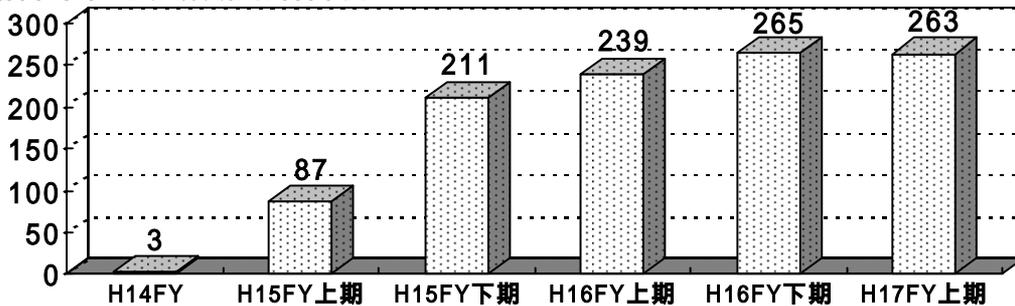


- ・協議会設立当初のH15年度に比べH16年度は新規相談件数が減少。ただし、これは、協議会の機能についての理解が浸透した結果と考えられる。H17年度上半期は増加に転じており、引き続き協議会への相談ニーズは高い。
- ・再生計画策定支援の開始件数は、堅調に増加。
- ・再生計画策定完了件数は、年度末で件数の多かった前期に比べ減少したが、前年同期に比べ大幅に増加しており、引き続き増加傾向にある。

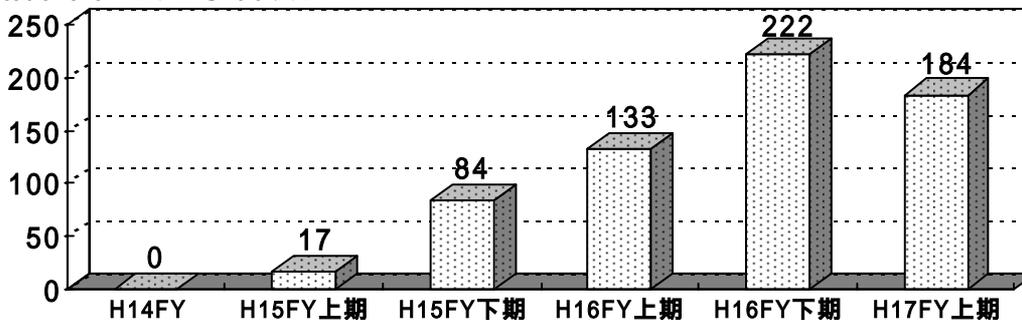
新規相談企業数



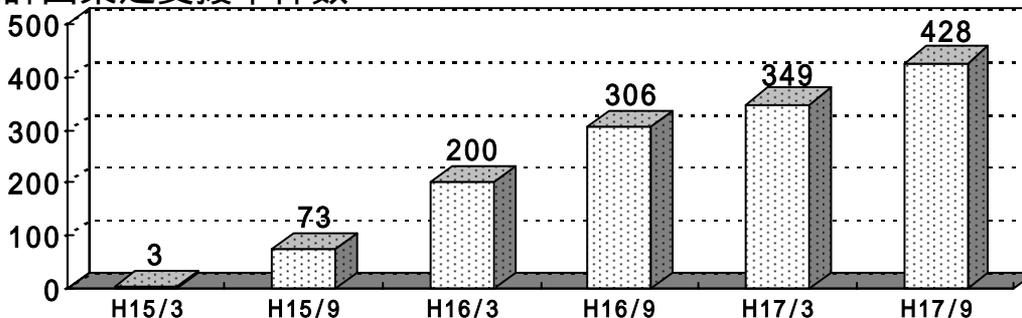
再生計画策定支援開始件数



再生計画策定完了件数

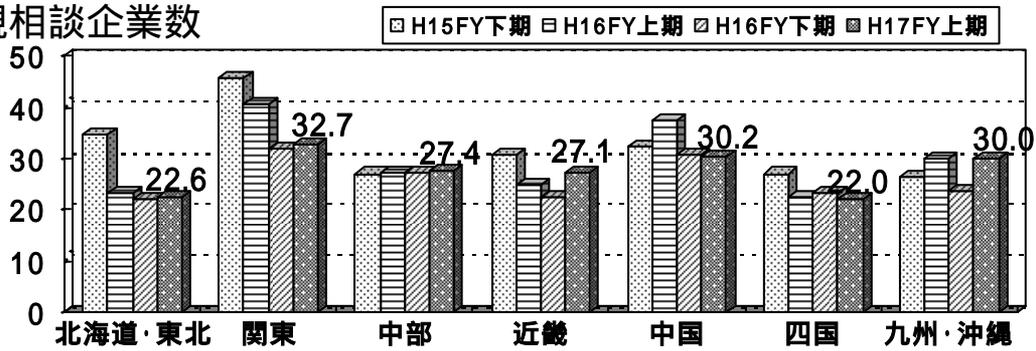


再生計画策定支援中件数

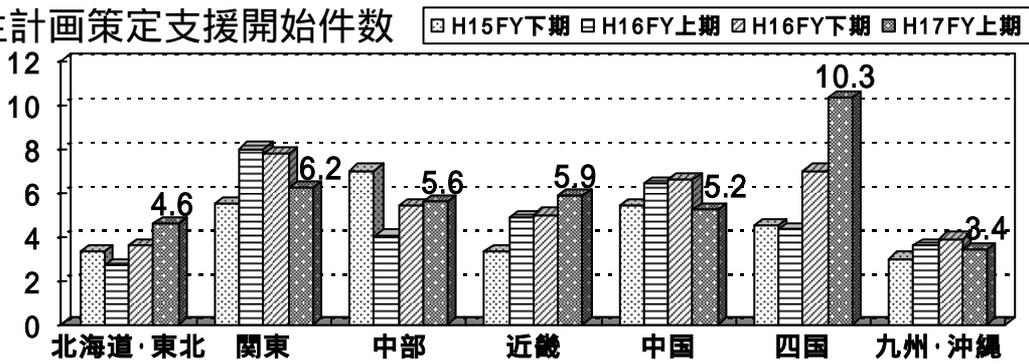


- ・各地域ブロック別の半期実績について、1協議会平均をまとめたもの。
- ・新規相談企業数は、関東、中国、九州・沖縄の順で多いが、地域差は小さい。
- ・再生計画策定支援全般で、四国の増加が顕著。
- ・これまで件数の多かった地域で減少し、少なかった地域で増加しているが、まだ、地域差が大きい。

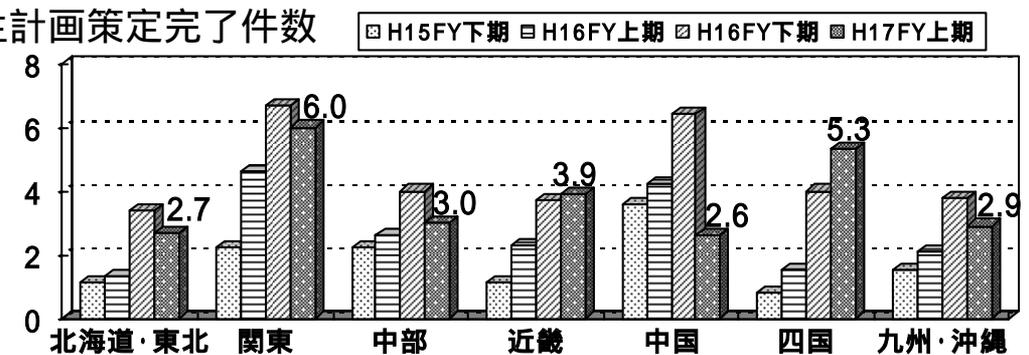
新規相談企業数



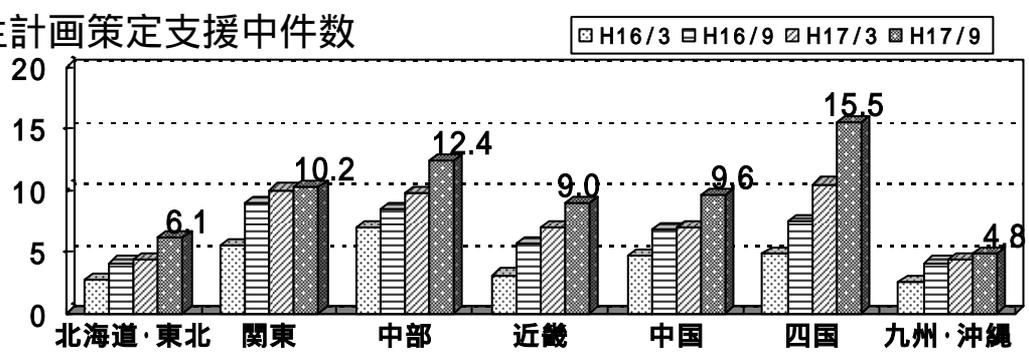
再生計画策定支援開始件数



再生計画策定完了件数



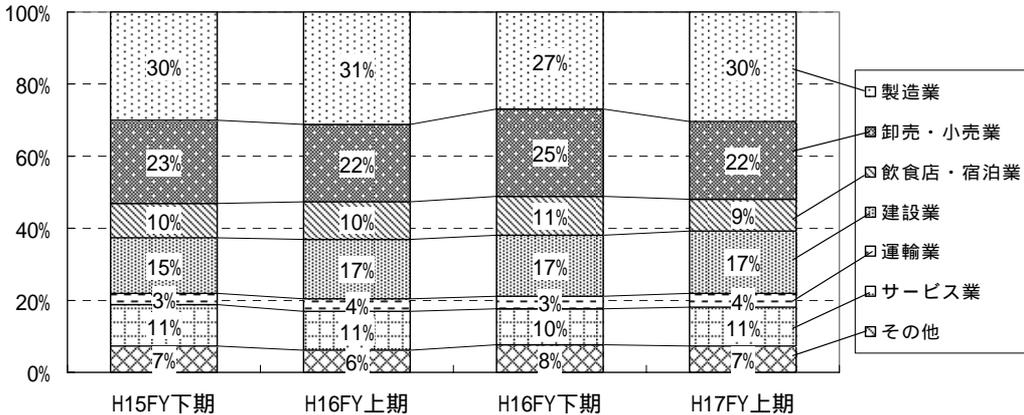
再生計画策定支援中件数



相談企業及び再生計画策定完了案件の業種

- ・業種の比率を半期ごとに比較したもの
- ・相談企業の業種変化には顕著な傾向は見られない。多様な業種に対応。
- ・再生計画策定が完了した案件では、建設業の比率が増加傾向にある。

相談企業の業種

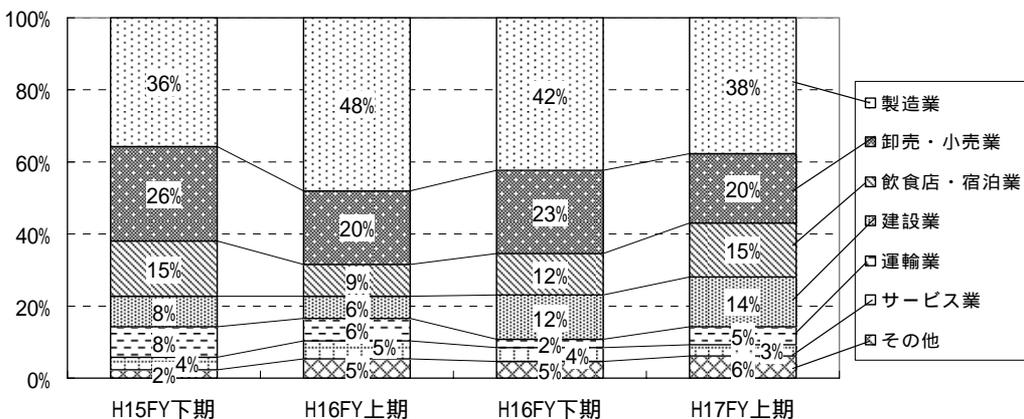


相談企業数

(件)

	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期
製造業	474	444	330	401
卸売・小売業	360	313	303	287
飲食店・宿泊業	152	144	132	118
建設業	242	239	209	226
運輸業	53	52	43	54
サービス業	181	154	124	141
その他	113	86	93	97
計	1,575	1,432	1,234	1,324

再生計画策定完了案件の業種



再生計画策定完了案件数

(件)

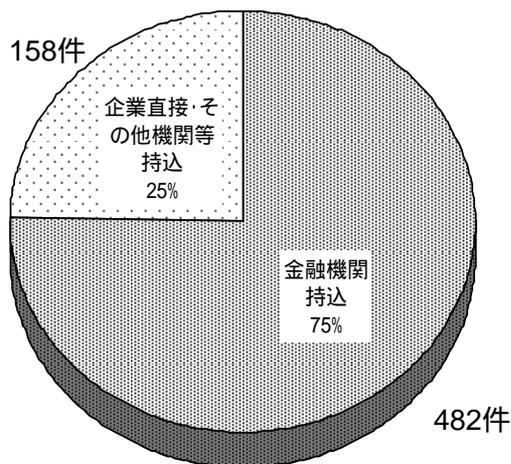
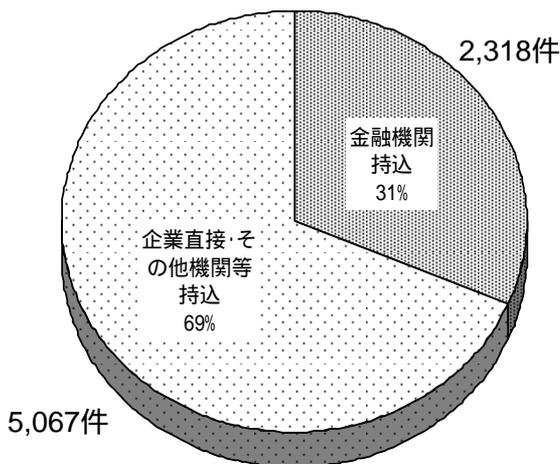
	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期
製造業	30	64	94	69
卸売・小売業	22	27	51	36
飲食店・宿泊業	13	12	26	27
建設業	7	8	27	26
運輸業	7	8	5	9
サービス業	3	7	9	6
その他	2	7	10	11
計	84	133	222	184

金融機関からの相談持込み状況

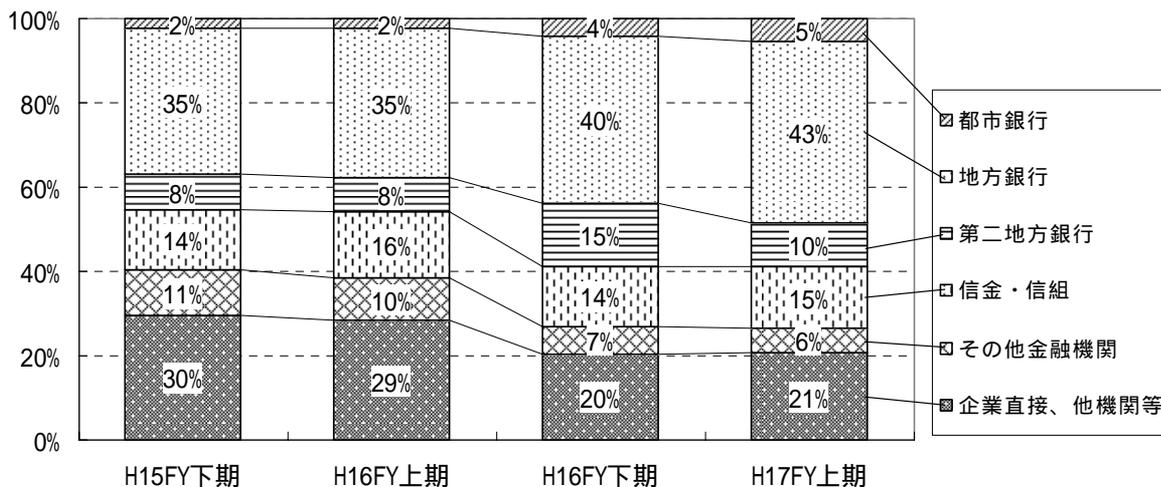
- ・協議会への相談案件が、金融機関から持ち込まれる比率をまとめたもの。
- ・金融機関持込の比率は増加傾向にあり、相談企業では31%、再生計画策定が完了した案件では75%を占める。
- ・持込み金融機関の業態は、地方銀行が最も多く、その比率は増加傾向。

相談企業
(累計7,385件)

再生計画策定完了案件
(累計640件)



再生計画策定完了案件の当初相談持込み（金融機関業態別）



再生計画策定完了案件数

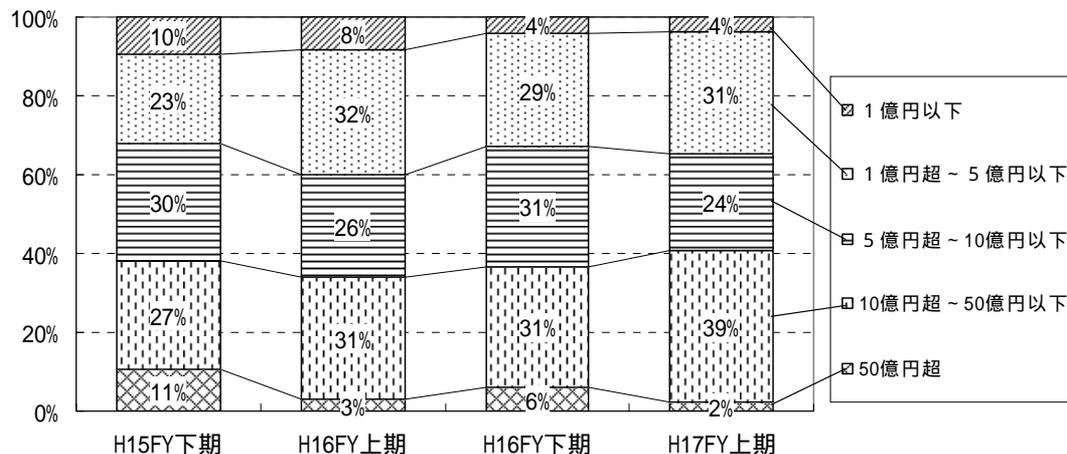
(件)

	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期
都市銀行	2	3	9	10
地方銀行	29	47	88	79
第二地方銀行	7	11	34	19
信金・信組	12	21	31	27
その他金融機関	9	13	15	11
企業直接、他機関等	25	38	45	38
計	84	133	222	184

再生計画策定完了した案件の特徴 (1)

- 再生計画策定が完了した案件の企業規模の特徴をまとめたもの
- 売上規模、従業員規模で顕著な傾向は見られず、小規模企業から比較的大きな中小企業まで幅広く対応。約1/4は従業員20名以下の小規模な企業。

売上高

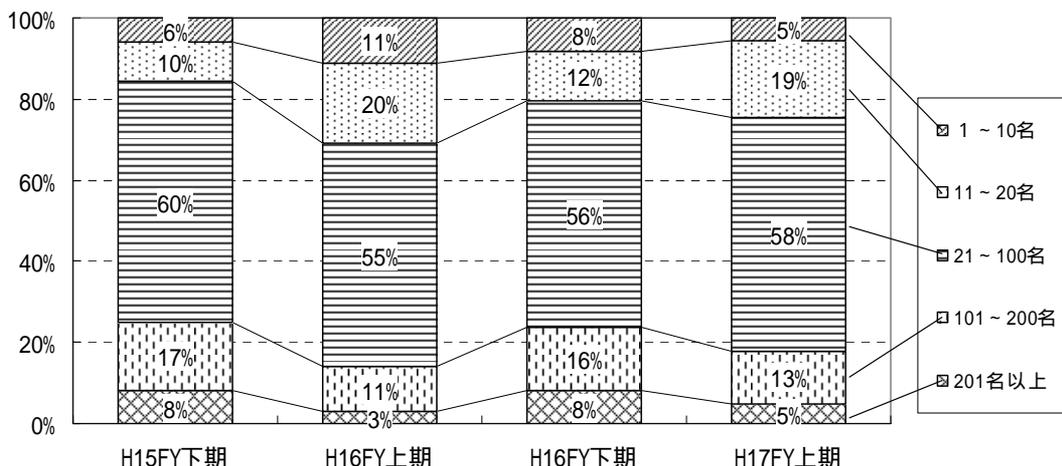


計画策定完了案件数

(件)

	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期
1億円以下	8	11	9	7
1億円超～5億円以下	19	42	64	57
5億円超～10億円以下	25	35	68	45
10億円超～50億円以下	23	41	68	71
50億円超	9	4	13	4
計	84	133	222	184

従業員数



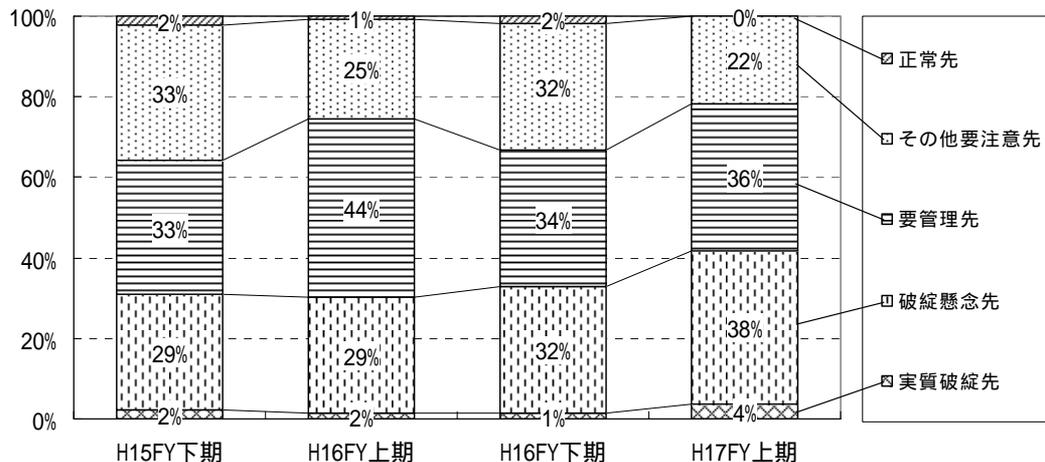
計画策定完了案件数

(件)

	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期
1～10名	5	15	18	10
11～20名	8	26	27	35
21～100名	50	73	124	106
101～200名	14	15	35	24
201名以上	7	4	18	9
計	84	133	222	184

- 再生計画策定が完了した案件の相談時点の債務者区分をまとめたもの。
- 「その他要注意先」の比率が減少し、「破綻懸念先」が増加する傾向あり。
- 「破綻懸念先」などの比率増加に伴い、企業再編や清算、債務免除を実施する再生計画が増加。抜本的な財務改善策を講じて再生を図る動きが拡大。

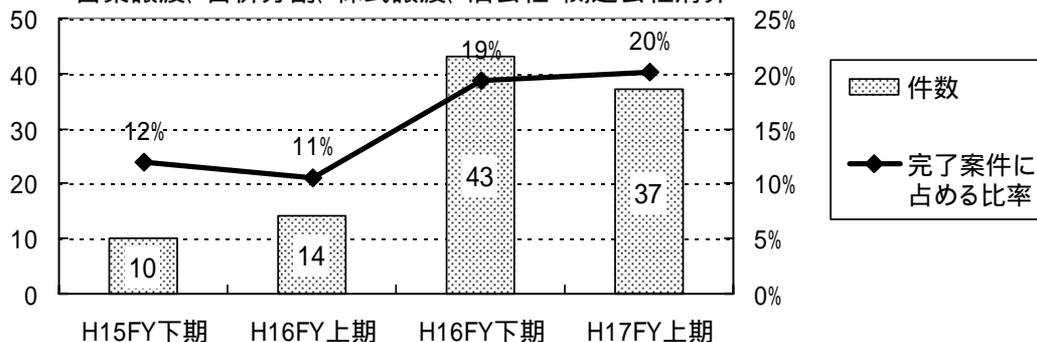
相談時点の債務者区分



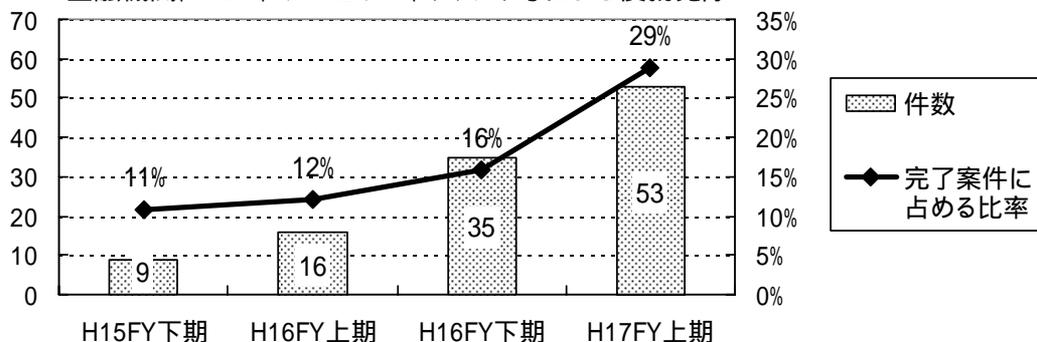
再生計画策定完了案件数

	(件)			
	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期
正常先	2	1	4	0
その他要注意先	28	33	70	40
要管理先	28	59	75	67
破綻懸念先	24	38	70	70
実質破綻先	2	2	3	7
計	84	133	222	184

営業譲渡、合併分割、株式譲渡、旧会社・関連会社清算

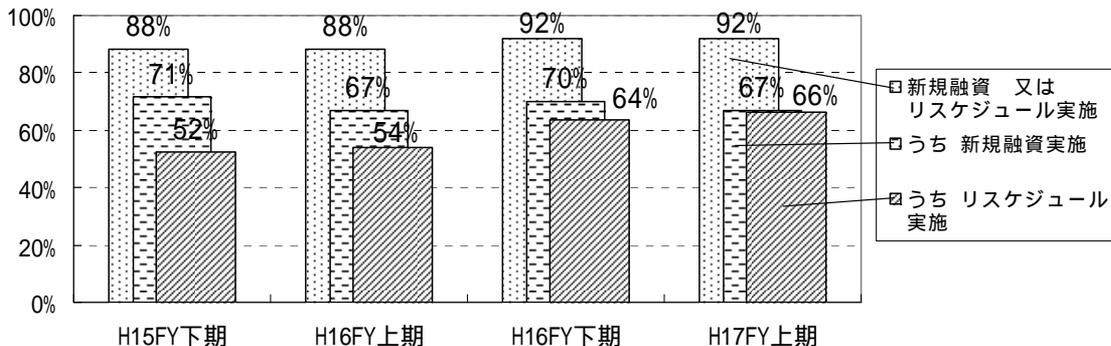


金融機関、RCC、サービサー、ファンド等による債務免除



- ・再生計画策定が完了した案件における新規融資及びリスケジュールの実施状況をまとめたもの
- ・約9割の案件において新規融資やリスケジュールが実現。また、それ以外の案件についても、金融機関の支援姿勢が明確となり、金融取引が安定化。
- ・民間金融機関からの支援の呼び水や、民間金融機関単独では支援が困難な場合の補完機能として、約5割の案件において、政府系金融機関の支援が実施されている。

新規融資・リスケジュールの実施状況



新規融資・リスケジュール実施件数

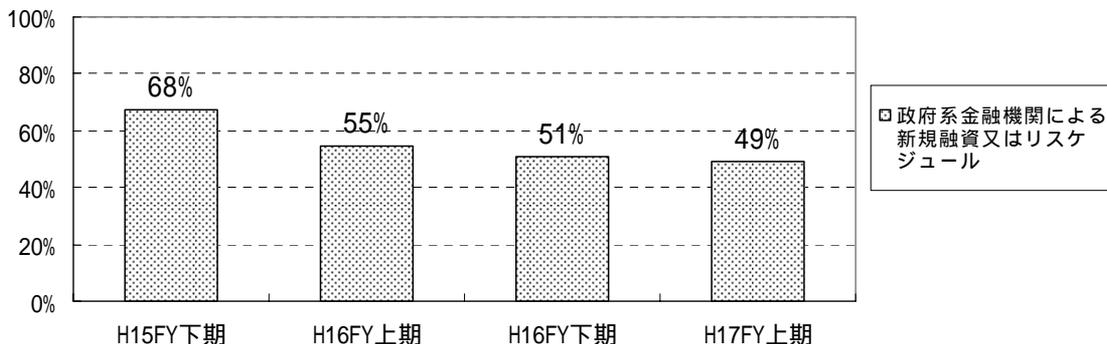
(件)

	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期
完了案件数	84	133	222	184
新規融資又はリスケジュール実施	74	117	204	169
うち 新規融資実施	60	89	156	123
うち リスケジュール実施	44	72	141	122

新規融資とリスケジュールの両方を実施する案件を含む

政府系金融機関による新規融資・リスケジュールの実施

新規融資又はリスケジュールを実施した案件のうち、政府系金融機関（中小企業金融公庫、商工組合中央金庫及び国民生活金融公庫の3機関）が新規融資又はリスケジュールを実施した案件の割合



新規融資・リスケジュール実施件数

(件)

	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期
新規融資又はリスケジュール実施	74	117	204	169
うち 政府系金融機関による新規融資又はリスケジュール	50	64	104	83

新規融資とリスケジュールの両方を実施する案件を含む

協議会	H17年度上半期実績(A)			H16年度上半期実績(B)			前年同期比増加数(A-B)		
	新規相談 企業数	再生計画 策定支援 開始件数	再生計画 策定完了 件数	新規相談 企業数	再生計画 策定支援 開始件数	再生計画 策定完了 件数	新規相談 企業数	再生計画 策定支援 開始件数	再生計画 策定完了 件数
北海道	19	11	6	37	2	4	-18	9	2
青森県	23	5	2	19	3	0	4	2	2
岩手県	8	3	2	22	4	1	-14	-1	1
宮城県	46	1	1	47	2	1	-1	-1	0
秋田県	12	2	4	11	4	0	1	-2	4
山形県	17	4	3	18	0	2	-1	4	1
福島県	33	6	1	8	4	1	25	2	0
茨城県	37	12	7	41	5	5	-4	7	2
栃木県	24	18	16	69	11	4	-45	7	12
群馬県	22	2	6	21	4	2	1	-2	4
埼玉県	48	5	7	60	16	12	-12	-11	-5
千葉県	24	2	1	40	9	2	-16	-7	-1
東京都	64	12	6	51	14	7	13	-2	-1
神奈川県	26	4	5	49	6	7	-23	-2	-2
新潟県	28	4	7	24	7	4	4	-3	3
長野県	15	1	2	9	2	3	6	-1	-1
山梨県	19	0	1	18	6	1	1	-6	0
静岡県	53	8	8	63	8	4	-10	0	4
愛知県	37	10	5	41	6	2	-4	4	3
岐阜県	33	3	2	33	4	2	0	-1	0
三重県	17	6	2	27	4	3	-10	2	-1
富山県	27	1	1	15	1	1	12	0	0
石川県	23	8	5	20	5	5	3	3	0
福井県	24	5	2	23	4	1	1	1	1
滋賀県	20	2	2	19	1	2	1	1	0
京都府	21	10	6	21	5	5	0	5	1
奈良県	26	7	2	29	3	1	-3	4	1
大阪府	48	11	6	55	10	3	-7	1	3
兵庫県	31	3	5	20	8	2	11	-5	3
和歌山県	20	3	4	6	3	2	14	0	2
鳥取県	12	1	0	16	3	4	-4	-2	-4
島根県	21	1	3	32	4	4	-11	-3	-1
岡山県	61	6	5	71	9	5	-10	-3	0
広島県	27	7	1	31	6	3	-4	1	-2
山口県	30	11	4	37	10	5	-7	1	-1
徳島県	18	5	3	19	4	3	-1	1	0
香川県	24	9	7	41	6	2	-17	3	5
愛媛県	35	18	9	11	6	1	24	12	8
高知県	11	9	2	19	1	0	-8	8	2
福岡県	41	2	3	34	1	4	7	1	-1
佐賀県	17	1	4	48	3	1	-31	-2	3
長崎県	33	10	5	25	5	0	8	5	5
熊本県	47	3	2	45	5	3	2	-2	-1
大分県	20	2	2	23	6	3	-3	-4	-1
宮崎県	16	3	2	5	3	1	11	0	1
鹿児島県	29	4	0	28	3	3	1	1	-3
沖縄県	37	2	5	31	3	2	6	-1	3
合計	1,324	263	184	1,432	239	133	-108	24	51

平成17年11月15日現在

平成15年2月以降、7,736社の企業から相談に応じ、そのうち703社について、再生計画の策定が完了。更に、422社について、再生計画の策定を支援中。

都道府県	設置主体	相談企業数		再生計画策定支援件数		うち策定完了件数		うち策定支援中件数
			H17年度増加数		H17年度増加数		H17年度増加数	
北海道	札幌商工会議所	214	29	27	11	22	8	5
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	96	31	17	4	9	7	8
岩手県	盛岡商工会議所	120	15	9	3	7	2	2
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	308	57	10	1	8	1	2
秋田県	秋田商工会議所	75	18	18	5	11	4	7
山形県	(財)山形県企業振興公社	101	21	15	3	11	4	4
福島県	(財)福島県産業振興センター	105	35	13	7	8	5	5
茨城県	水戸商工会議所	262	47	33	13	22	9	11
栃木県	宇都宮商工会議所	276	32	59	19	29	17	30
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	136	27	15	3	12	6	3
埼玉県	さいたま商工会議所	248	59	40	9	29	7	11
千葉県	千葉商工会議所	195	33	34	5	24	2	10
東京都	東京商工会議所	302	80	54	13	28	7	26
神奈川県	(財)神奈川中小企業センター	168	34	31	7	19	6	12
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	141	32	23	4	21	7	2
長野県	(財)長野県中小企業振興公社	102	24	10	1	9	2	1
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	224	27	12	2	5	2	7
静岡県	静岡商工会議所	230	58	37	9	31	11	6
愛知県	名古屋商工会議所	219	48	34	12	20	10	14
岐阜県	岐阜商工会議所	137	39	13	4	8	3	5
三重県	(財)三重県産業支援センター	117	21	16	7	7	3	9
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	118	31	15	3	6	1	9
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	123	25	51	10	25	5	26
福井県	福井商工会議所	146	28	21	7	16	3	5
滋賀県	大津商工会議所	99	26	9	2	6	2	3
京都府	京都商工会議所	126	24	27	12	20	10	7
奈良県	奈良商工会議所	148	32	17	8	5	3	12
大阪府	大阪商工会議所	295	67	39	14	13	7	26
兵庫県	神戸商工会議所	189	37	28	7	16	5	12
和歌山県	和歌山商工会議所	82	27	15	4	12	5	3
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	83	14	17	0	11	1	6
島根県	松江商工会議所	130	29	25	3	22	3	3
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	444	87	32	8	23	9	9
広島県	広島商工会議所	148	35	24	7	13	2	11
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	151	34	44	13	27	5	17
徳島県	徳島商工会議所	95	18	22	7	14	5	8
香川県	高松商工会議所	190	32	26	12	13	9	13
愛媛県	松山商工会議所	116	44	44	22	20	12	24
高知県	高知商工会議所	85	14	25	9	8	4	17
福岡県	福岡商工会議所	190	55	17	2	16	3	1
佐賀県	佐賀商工会議所	150	29	13	2	9	6	4
長崎県	長崎商工会議所	156	40	23	10	13	6	10
熊本県	熊本商工会議所	175	52	15	3	12	4	3
大分県	大分県商工会連合会	97	21	12	2	8	2	4
宮崎県	宮崎商工会議所	70	23	14	5	10	4	4
鹿児島県	鹿児島商工会議所	166	38	14	4	11	2	3
沖縄県	那覇商工会議所	188	46	16	2	14	6	2
		7,736	1,675	1,125	320	703	247	422

「H17年度増加数」は、H17年3月31日実績と比較した増加数